⑻　藤が丘寮
①　減損の兆候が認められた固定資産の概要
用途：職員宿舎
種類：建物及び建物附属設備
場所：神奈川県横浜市青葉区藤が丘２―41―21
期首帳簿価格：24,406千円（建物21,474千円、建物附属設備2,932千円）
②　減損の兆候の概要
固定資産が使用されている業務の実績が、中期計画等の想定に照らし、著しく低下しているため。
③　減損の認識に至らない根拠
現に使用しており、今後においても使用が想定されているため。
⑼　生田住宅２
①　減損の兆候が認められた固定資産の概要
用途：職員宿舎
種類：建物及び建物附属設備
場所：神奈川県川崎市多摩区三田１―３―１
期首帳簿価格：35,621千円（建物23,759千円、建物附属設備11,861千円）
②　減損の兆候の概要
固定資産が使用されている業務の実績が、中期計画等の想定に照らし、著しく低下しているため。
③　減損の認識に至らない根拠
現に使用しており、今後においても使用が想定されているため。
⑽　生田住宅３
①　減損の兆候が認められた固定資産の概要
用途：職員宿舎
種類：建物及び建物附属設備
場所：神奈川県川崎市多摩区三田１―３―１
期首帳簿価格：34,889千円（建物23,761千円、建物附属設備11,128千円）
②　減損の兆候の概要
固定資産が使用されている業務の実績が、中期計画等の想定に照らし、著しく低下しているため。
③　減損の認識に至らない根拠
現に使用しており、今後においても使用が想定されているため。
⑾　電話加入権
①　減損を認識した固定資産の概要
用途：電話回線
種類：電話加入権
場所：東京都目黒区大岡山２―10
東京都港区芝浦３―17―１
期首帳簿価格：378千円
②　減損の認識に至った経緯
電話加入権の市場価格が著しく下落し、市場価格の回復の見込があると認められなかったため。
③　減損額
帳簿価額は回収可能サービス価額に比して低廉なため、減損額は計上しておりません。
④　回収可能サービス価額
使用価値相当額が正味売却価額と比較し高いため、使用価値相当額を採用しており、使用価値相当額は再調達価額をもって算定しております。

６．金融商品関係
⑴　金融商品の状況に関する事項
当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定しております。資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、預金、公債、金銭信託及びＡＡ格以上の本貨建外国債のみを購入しており株式等は購入しておりません。
⑵　金融商品の時価等に関する事項
期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりとなっております。
（単位：千円）

	貸借対照表計上額（＊１）	時価（＊１）	差額（＊１）
①　投資有価証券及び有価証券	6,309,725	6,584,851	275,125
満期保有目的の債券	5,900,596	6,175,721	275,125
その他有価証券	409,129	409,129	―
②　現金及び預金	10,979,938	10,979,938	―
③　未払金	(7,005,430)	(7,005,430)	―

（＊１）　負債に計上されているものについては、（　）で示しております。
（注１）　金融商品の時価算定方法
①　投資有価証券及び有価証券
これらの時価について、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。
②　現金及び預金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
③　未払金
短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

７．賃貸等不動産関係
当法人は、東京都その他の地域において、賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

８．資産除去債務関係
当法人は、石綿障害予防規則、フロン回収・破壊法、廃棄物処理法及び契約上の原状回復義務に係る資産除去債務は発生しておりますが、当該債務の総額に重要性が乏しいため、財務諸表への計上はありません。

９．重要な後発事象
該当事項はありません。

10．研究費の不正使用について
大学院生命理工学研究科元教授の研究室における研究費等の取扱いに疑義が生じたため、これについて調査を行った結果、平成19年度～平成24年度の研究費における不正使用が行われていたことが判明しました。これを受けて、平成26年１月10日に元教授（平成25年３月定年退職）に対し懲戒解雇相当の処分を行い、平成27年３月に文部科学省へ調査報告を行いました。また、同元教授による他の研究費不正使用が判明し、平成26年11月に逮捕されています。
なお、資金交付元からの研究費等の返還請求があったものについては返還を行いました。また、元教授らから不正使用にかかる一部の弁償金及び元教授から退職手当の返納を受けています。これらの返還等については、当事業年度の財務諸表に反映しております。
今後の返還額等については、現在公判中であるため、未確定です。